

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大豊工業株式会社

【英訳名】 TAIHO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 建仁

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都甲 仁

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都甲 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	59,046	63,683	81,809
経常利益 (百万円)	2,560	2,470	3,887
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,396	1,777	2,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	775	1,925	1,512
純資産額 (百万円)	43,675	45,796	44,435
総資産額 (百万円)	80,019	82,715	84,069
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.75	63.01	71.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.68	62.81	71.25
自己資本比率 (%)	54.0	54.8	52.4

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.00	17.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第107期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を変更したため、経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組み替えて表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (自動車部品関連事業)

第2四半期連結会計期間において、持分の100%の取得が完了した「常州恒業軸瓦材料有限公司」を連結子会社としております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社1社、持分法を適用しない非連結子会社2社及び持分法を適用しない関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務問題の継続、中国、インドなどの経済成長の鈍化等により、不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済は、震災からの復興需要による回復基調はあったものの、円高の状況は変わらず、厳しい状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内のエコカー補助金、北米市場の回復等により、生産は上向き傾向となりました。一方で、尖閣問題の再燃による中国での日本車販売の急減や、10月からのエコカー補助金の終了による台数減の影響も見られましたが、全体としては、増加傾向を維持しました。

このような状況の中、当社グループをあげて新規拡販や合理化活動の推進による収益確保に努めてまいりましたが、営業成績は増収減益となりました。

#### 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は63,683百万円となり、前年同四半期に比べ4,636百万円の増収（前年同四半期比7.9%増）となりました。

#### 営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,347百万円となり、前年同四半期に比べ28百万円の減益（前年同四半期比1.2%減）となりました。

#### 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,470百万円となり、前年同四半期に比べ90百万円の減益（前年同四半期比3.5%減）となりました。

#### 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,777百万円となり、前年同四半期に比べ380百万円の増益（前年同四半期比27.3%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が53,535百万円となり、前年同四半期に比べ1,993百万円の増収（前年同四半期比3.9%増）となりました。

#### 自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が9,989百万円となり、前年同四半期に比べ2,636百万円の増収（前年同四半期比35.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は37,670百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,593百万円減少しております。受取手形及び売掛金の1,949百万円の減少、繰延税金資産の308百万円の減少、たな卸資産の790百万円の増加が主な要因であります。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は45,045百万円であり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加しております。のれんの375百万円の増加、繰延税金資産の105百万円の減少が主な要因であります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,005百万円であり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の2,000百万円の増加、支払手形及び買掛金の945百万円の減少、未払費用、未払法人税等及びその他の1,268百万円の減少が主な要因であります。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は16,913百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,451百万円減少しております。長期借入金の2,241百万円の減少、退職給付引当金の190百万円の減少が主な要因であります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は45,796百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,360百万円増加しております。利益剰余金の1,088百万円の増加、その他の包括利益累計額の88百万円の増加が主な要因であります。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,478百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,429,657	28,464,657	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	28,429,657	28,464,657	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	16,000	28,429,657	6	6,284	6	9,914

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,232,500	282,325	-
単元未満株式	普通株式 27,857	-	-
発行済株式総数	28,413,657	-	-
総株主の議決権	-	282,325	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 87株

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘 3丁目65番地	153,500	-	153,500	0.54
計	-	153,500	-	153,500	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567	12,595
受取手形及び売掛金	15,204	13,254
電子記録債権	2,389	2,469
有価証券	299	99
商品及び製品	2,070	2,083
仕掛品	1,677	2,171
原材料及び貯蔵品	2,494	2,778
繰延税金資産	1,170	862
その他	1,397	1,360
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	39,263	37,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,781	25,206
減価償却累計額	14,415	15,060
建物及び構築物（純額）	10,366	10,146
機械装置及び運搬具	67,319	70,389
減価償却累計額	54,730	57,125
機械装置及び運搬具（純額）	12,589	13,263
工具、器具及び備品	14,239	14,723
減価償却累計額	13,486	13,817
工具、器具及び備品（純額）	753	906
土地	12,971	12,986
リース資産	165	209
減価償却累計額	69	99
リース資産（純額）	95	110
建設仮勘定	3,567	2,646
有形固定資産合計	40,342	40,059
無形固定資産		
のれん	-	375
リース資産	57	56
その他	557	758
無形固定資産合計	615	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,164
繰延税金資産	726	621
その他	1,052	1,045
貸倒引当金	34	36
投資その他の資産合計	3,847	3,794
固定資産合計	44,805	45,045
資産合計	84,069	82,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,314	11,369
短期借入金	300	290
1年内返済予定の長期借入金	842	2,842
リース債務	55	57
未払費用	4,072	3,616
未払法人税等	263	155
役員賞与引当金	154	113
その他	2,265	1,561
流動負債合計	20,269	20,005
固定負債		
長期借入金	16,965	14,723
リース債務	97	111
繰延税金負債	409	439
退職給付引当金	1,344	1,154
役員退職慰労引当金	269	220
資産除去債務	108	108
その他	169	155
固定負債合計	19,364	16,913
負債合計	39,633	36,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,213	6,284
資本剰余金	9,682	9,753
利益剰余金	30,770	31,859
自己株式	190	190
株主資本合計	46,476	47,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	458
為替換算調整勘定	2,835	2,810
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,352
新株予約権	95	76
少数株主持分	304	363
純資産合計	44,435	45,796
負債純資産合計	84,069	82,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	59,046	63,683
売上原価	48,341	52,657
売上総利益	10,705	11,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	614	692
のれん償却額	-	20
役員報酬	244	226
従業員給料	1,794	1,790
賞与	557	538
退職給付費用	181	178
法定福利費	293	290
福利厚生費	342	349
役員退職慰労引当金繰入額	63	60
役員賞与引当金繰入額	111	113
賃借料	233	161
旅費及び交通費	152	182
減価償却費	220	255
研究開発費	2,224	2,478
その他	1,293	1,338
販売費及び一般管理費合計	8,329	8,677
営業利益	2,375	2,347
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	30	34
投資有価証券売却益	64	-
為替差益	-	82
負ののれん償却額	143	64
持分法による投資利益	81	22
その他	264	173
営業外収益合計	621	409
営業外費用		
支払利息	180	161
固定資産除却損	71	28
為替差損	96	-
その他	88	97
営業外費用合計	436	287
経常利益	2,560	2,470

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	34	15
固定資産売却益	5	4
受取和解金	<sup>1</sup> 26	-
受取保険金	9	<sup>2</sup> 85
特別利益合計	76	104
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	21
固定資産売却損	0	0
災害による損失	79	<sup>3</sup> 49
訴訟和解金	<sup>1</sup> 300	-
その他	19	7
特別損失合計	400	78
税金等調整前四半期純利益	2,235	2,497
法人税、住民税及び事業税	226	297
法人税等調整額	590	372
法人税等合計	816	669
少数株主損益調整前四半期純利益	1,419	1,827
少数株主利益	22	50
四半期純利益	1,396	1,777

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,419	1,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	63
為替換算調整勘定	527	48
持分法適用会社に対する持分相当額	12	13
その他の包括利益合計	643	97
四半期包括利益	775	1,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786	1,865
少数株主に係る四半期包括利益	10	59

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、持分の100%の取得が完了した「常州恒業軸瓦材料有限公司」を連結の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

- 1 受取和解金・訴訟和解金は、(株)ヴァレオジャパンとの和解成立によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

- 2 受取保険金は、主に当社の連結子会社であるタイホウ タイランド株式会社の洪水被害及び大豊工業(煙台)有限公司の工場の火災に伴う受取保険金であります。
- 3 災害による損失は、主に当社の連結子会社である大豊工業(煙台)有限公司の工場の火災によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,788百万円	3,736百万円
のれんの償却額	- 百万円	20百万円
負ののれんの償却額	143百万円	64百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	280	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	280	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	337	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	339	12.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,542	7,353	58,895	151	59,046	-	59,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	139	139	924	1,063	1,063	-
計	51,542	7,492	59,034	1,075	60,110	1,063	59,046
セグメント利益	5,150	693	5,843	115	5,959	3,583	2,375

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルティング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 3,583百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,535	9,989	63,525	157	63,683	-	63,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	533	534	972	1,506	1,506	-
計	53,536	10,523	64,059	1,129	65,189	1,506	63,683
セグメント利益	4,887	1,216	6,103	104	6,208	3,860	2,347

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 3,860百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車部品関連事業」セグメントにおいて、「常州恒業軸瓦材料有限公司」の全持分を取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当第3四半期連結累計期間に発生したのれん額は410百万円であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車部品関連事業」のセグメント利益が43百万円増加し、「自動車製造用設備関連事業」のセグメント利益が7百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49.75円	63.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,396	1,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,396	1,777
普通株式の期中平均株式数(株)	28,069,489	28,207,538
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.68円	62.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	37,597	89,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第107期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 339百万円  
1株当たりの中間配当金 12円00銭  
効力発生日ならびに支払開始日 平成24年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

大豊工業株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。